題　目　不平等な状況の把握が協力行動に及ぼす影響

氏　名　下山小晴

指導教員　高橋伸幸

行動科学における協力行動の研究は、長らく平等であることを前提としてきた。しかし現実においては、協力する人々の状況が完全に平等ということはむしろ稀である。不平等な状況では、有利な状況に置かれた人の協力がより重要となることから、不平等状況において、有利な状況に置かれた人が他の不遇な人との協力を選ぶ要因を明らかにすることを目的とした。本研究は、不平等な状況を把握することが有利な人の協力傾向を変化させるという仮説を立て、その仮説の元に三つの予測を立て、検討を行った。予測は、「不平等状況が開示されていない場合は、回答者は不平等に気付くことができない」「不平等状況が開示されていない場合は、開示されている場合に比べて他の不遇な参加者への印象が低下しやすくなる」「不平等状況が開示されていない場合は、開示されている場合に比べて提供額が下がる」であった。本調査では、不平等のある社会的ジレンマ状況における協力行動を検討するために、元手に差があり、順番に提供額を決定する公共財ゲームをシナリオとした場面想定法を用いた質問紙調査を行った。シナリオでは、回答者が他の参加者それぞれの提供額を知ることが自身の提供額決定や他者への印象評定に影響するかを検討するため、従来の公共財ゲームと異なり、参加者は順番に一人ずつ提供額を決定し、提供額は他の参加者に開示されると設定した。また、回答者が提供額決定時に他の参加者との公平性と集団全体の利益の増加のどちらを優先するかを検討するため、提供額の分配前の倍率が変化する閾値を設け、提供額を閾値に達する為には他の参加者より多くの金額を提供しなければならないよう設定した。また、研究における予測を検討するため、回答者は元手に差のある状況下で高額の元手を受け取ったとした上で、他の参加者が受け取った金額を開示されるシナリオとそうでないシナリオを用意した。結果として、二つ目の予測については、最も不遇な参加者の印象は低下するものの、不遇でも有利でもない中間層の参加者の印象の低下にはほとんど影響しないという結果になった。しかし一つ目と三つ目の予測は支持された。これらのことから、不平等な状況の把握は有利な人に協力を促すと考えられる。